

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
住民基本台帳ネットワークシステム利用に係る単価契約2,609,574件(予定)	支出負担行為担当官 笹島啓行人事・恩給局 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(財)地方自治情報センター	住民基本台帳法により都道府県知事の委任を受けて本人確認情報の提供を行うことが可能な事業者は地方自治情報センター以外にない、契約の性質が競争を許さないため契約を締結したものの。	単価契約 26,095,740	26,095,740	100.0%		特財	国所管		
住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務 一式	支出負担行為担当官 笹島啓行人事・恩給局 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(財)地方自治情報センター	会計法第29条の3第4項行政目的を達成するために不可欠な特定の情報サービスについて、当該サービスを行うことが可能な者は財団法人地方自治情報センター以外にない、契約の性質が競争を許さないため契約を締結したものの。	2,683,296	2,683,296	100.0%		特財	国所管		
平成25年度通信衛星を介したネットワークの利用等	支出負担行為担当官 室田哲男消防庁総務課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(財)自治体衛星通信機構	公募の結果、応募のあった左記業者と契約を締結したものの。	24,365,775	24,365,775	100.0%		特財	国所管		
地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負業務	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(財)地方自治情報センター	交付税及び特例交付金の算定事務は、年度当初から極めて短い期間内に全地方公共団体の交付税等額の算定を迅速かつ正確に行う必要があり、その電算処理についても、単純な計算作業だけでなく、主体的な判断や臨機応変な対応が求められ、専門的知識と常時対応可能な処理体制が確保されなければ、契約の目的が達せられないため、公募により調達参加希望者を募集した上、当方の提示する履行条件に適合した者を選定したものの。	184,275,000	184,275,000	100.0%		特財	国所管		
地方公共団体及び防災関係機関等を結ぶ衛星通信ネットワークの利用	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(財)自治体衛星通信機構	地方自治を所管する当省においては、災害発生時、全国の地方公共団体及び防災関係機関等との防災情報及び行政情報の伝達等を行う必要があり、「衛星通信ネットワーク」を利用する必要があるため、公募により調達参加希望者を募集し、当方の提示する履行条件に適合した者を選定したものの。	6,483,750	6,483,750	100.0%		特財	国所管		
国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(公財)九州先端科学技術研究所	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったものの。	24,949,000	24,949,000	100.0%		公財	国所管		
平成25年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「90GHz帯ニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発」	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年4月1日	(公財)鉄道総合技術研究所	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったものの。	29,996,000	29,996,000	100.0%		公財	国所管		
ディスレクシアの児童・生徒のための手書き文字・数式入力インターフェースの研究開発	支出負担行為担当官 森下浩行九州総合通信局 熊本県熊本市西区春日2-10-1	平成25年8月27日	(公財)九州先端科学技術研究所	本件は、戦略的情報通信研究開発推進制度において広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を公募した中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったものの。	10,233,600	10,233,600	100.0%		公財	国所管		
多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年8月29日	(公財)九州先端科学技術研究所	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったものの。	2,276,300	2,276,300	100.0%		公財	国所管		
平成24年度補正予算ICT街づくり推進事業(佐賀県唐津市 唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム)	支出負担行為担当官 梅田勉大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年8月30日	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会によって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったものの。	2,319,136	2,319,136	100.0%		公財	国所管		

平成24年度補正予算ICT超高齢社会 づくり推進事業(超高齢社会をサポート する地域情報共有サービス基盤構築 に向けた調査)	支出負担行為担当官 梅田勉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年9月10日	(公財)ハイパーネット ワーク社会研究所	本件は、広く一般の研究者等を対象に研究開発課題を募った中 から、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会に よって実施された評価に基づき、国が委託すべきものとして選定 した研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行ったも の。	7,997,176	7,997,176	100.0%		公財	国所管		
個人番号付番等に係る業務委託	支出負担行為担当官 梅田勉 大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-2	平成25年9月26日	(財)地方自治情報セン ター	本契約は、行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)、行政手続にお ける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の 施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(以下、「番号法整備 法」という。)及び地方公共団体情報システム機構法(以下、「機 構法」という。)の施行に当たり、社会保障・税番号制度の実現に 必要な個人番号の生成・配付に係る業務、住民基本台帳ネット ワークシステム既存業務などを円滑に行うための効率的な仕組 みを構築することを目的としている。 個人番号は住民票コードから生成されることとされているが(番号 法第8条第2項)、住民基本台帳法第30条の43により、市町村 長、都道府県知事、住民基本台帳法別表1に掲げる国の機関若 しくは法人の他、指定情報処理機関のみが住民票コードを利用す ることができることとされている。このうち、全住民の住民票コードを 保管しているのは指定情報処理機関のみである。 したがって、指定情報処理機関に指定されている(財)地方自治 情報センター(平成11年自治省告示第224号)のみが、番号生成 に不可欠な住民票コードを利用することができることから、番号生 成に係る制度・仕組みの構築及び生成業務を実施することができ る唯一の者であり、本契約は、「法令の規定により、契約の相手 方が一に定められているもの」「(公共調達)の適正化について」 (平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)に該当するた め、契約を締結したものの。	10,046,905,000	10,046,905,000	100.0%		特財	国所管		

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。